

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	16,905,411			14,753,052	実収支比率			6.3	6.3
市町村名	相生市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	16,357,500	13,824,161	経常収支比率	95.9	97.4				
						首都	×	歳入歳出差引	547,911	928,891	(※1)	(103.3)	(106.3)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	35,858	419,925	標準財政規模	8,146,686	8,086,662				
								実収支	512,053	508,966	財政力指数	0.55	0.56				
人口	27年国調(人)	30,129	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	3,087	60,986	公債費負担比率	14.2	13.7				
	22年国調(人)	31,158				過疎	×	積立金	514,707	631,956	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.3				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,453	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	736,602	800,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	30,090		255	399	指数表選定	○	実質単年度収支	-218,808	-107,058	実質公債費比率	13.8	13.0				
	27.01.01(人)	30,660	第2次	2.0	2.7			基準財政収入額	3,620,514	3,477,922	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	30,321		4,454	5,159			基準財政需要額	6,552,777	6,377,089							
	増減率(%)	-0.7	34.2	35.2			標準税収入額等	4,616,488	4,475,225								
	うち日本人(%)	-0.8	8,325	8,932			経常経費充当一般財源等	8,073,611	8,123,490								
	面積(km ²)	90.40	63.9	61.0			歳入一般財源等	10,762,303	10,975,042								
人口密度(人/km ²)	333																
世帯数(世帯)	12,153																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,653,952	14,057,040						
	市区町村長	1	8,200		一般職員	196	605,836	3,091	うち公的資金	13,590,422	12,817,402						
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	326,324	577,079						
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	33	88,341	2,677	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,030		教育公務員	26	80,352	3,090	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,310		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,414,392	2,636,287						
	議会議員	12	3,920		合計	222	686,188	3,091	積立金現在高	40,337	90,084						
						ラスパイレシ指数			98.4	減債基金	961,733	967,519					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	安室ダム水道用供給事業団	(14)	あいおいアควアポリス						
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	西播磨水道企業団										
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計	(11)	西はりま消防組合												
				(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
				(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,338,469	25.7	4,050,442	51.8	普通税	4,050,442	93.4	28,140
地方譲与税	103,922	0.6	103,922	1.3	法定普通税	4,050,442	93.4	28,140
利子割交付金	9,111	0.1	9,111	0.1	市町村民税	1,634,585	37.7	28,140
配当割交付金	29,249	0.2	29,249	0.4	個人均等割	50,249	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	28,705	0.2	28,705	0.4	所得割	1,270,360	29.3	-
地方消費税交付金	559,993	3.3	559,993	7.2	法人均等割	80,029	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	19,230	0.1	19,230	0.2	法人税割	233,947	5.4	28,140
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,150,157	49.6	-
自動車取得税交付金	28,148	0.2	28,148	0.4	うち純固定資産税	2,143,394	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,228	1.4	-
地方特例交付金	16,022	0.1	16,022	0.2	市町村たばこ税	203,472	4.7	-
地方交付税	3,408,332	20.2	2,932,263	37.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,932,263	17.3	2,932,263	37.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	476,068	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	288,027	6.6	-
(一般財源計)	8,541,181	50.5	7,777,085	99.5	法定目的税	288,027	6.6	-
交通安全対策特別交付金	6,352	0.0	6,352	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	51,199	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	248,514	1.5	33,194	0.4	都市計画税	288,027	6.6	-
手数料	92,983	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,093,994	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	722,369	4.3	-	-	合計	4,338,469	100.0	28,140
財産収入	106,417	0.6	-	-				
寄附金	40,070	0.2	-	-				
繰入金	852,878	5.0	-	-				
繰越金	928,891	5.5	-	-				
諸収入	214,128	1.3	-	-				
地方債	3,006,435	17.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	597,935	3.5	-	-				
歳入合計	16,905,411	100.0	7,816,631	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,678,995	実質収支	176,349
下水道	1,364,410	再差引収支	85,468
病院	88,701	加入世帯数(世帯)	4,893
上水道	62,906	被保険者数(人)	8,018
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	301,755	1人当り	103
その他	861,223	保険税(料)収入額	357
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,544	1.1	-	177,544	
総務費	1,749,521	10.7	23,407	1,587,360	
民生費	4,091,353	25.0	21,439	2,206,029	
衛生費	1,200,544	7.3	303,040	806,911	
労働費	38,252	0.2	-	11,591	
農林水産業費	428,285	2.6	41,285	367,543	
商工費	131,020	0.8	5,033	74,702	
土木費	3,639,299	22.2	2,242,231	1,645,455	
消防費	659,018	4.0	55,955	395,926	
教育費	2,652,789	16.2	1,629,604	1,404,630	
災害復旧費	11,530	0.1	-	11,530	
公債費	1,578,345	9.6	-	1,525,171	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,357,500	100.0	4,321,994	10,214,392	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,905,528	36.1	4,191,958	4,167,130	49.5
人件費	1,926,798	11.8	1,805,201	1,800,663	21.4
うち職員給	1,165,944	7.1	1,059,616	-	-
扶助費	2,400,385	14.7	861,586	841,296	10.0
公債費	1,578,345	9.6	1,525,171	1,525,171	18.1
元利償還金	1,578,319	9.6	1,525,145	1,525,145	18.1
内 うち元金	1,409,523	8.6	1,356,349	1,356,349	16.1
訳 うち利子	168,796	1.0	168,796	168,796	2.0
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	6,118,448	37.4	5,072,321	3,906,481	46.4
物件費	1,580,495	9.7	1,253,054	1,084,610	12.9
維持補修費	87,478	0.5	69,079	69,079	0.8
補助費等	1,319,253	8.1	880,602	624,927	7.4
うち一部事務組合負担金	541,552	3.3	329,552	113,952	1.4
繰出金	2,526,609	15.4	2,327,042	2,127,865	25.3
積立金	557,584	3.4	535,017	-	-
投資・出資金・貸付金	47,029	0.3	7,527	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,333,524	26.5	950,113	-	-
うち人件費	61,292	0.4	60,907	-	-
内 普通建設事業費	4,321,994	26.4	938,583	-	-
うち補助	1,966,436	12.0	102,849	-	-
うち単独	2,353,019	14.4	834,495	-	-
災害復旧事業費	11,530	0.1	11,530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,357,500	100.0	10,214,392	-	-

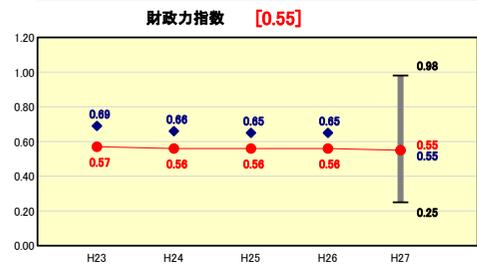
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,453	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,090	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	90.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	16,905,411	千円	得 来 負 担 比 率	142.3	%
歳出総額	16,357,500	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	512,053	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			
地方債現在高	15,653,952	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

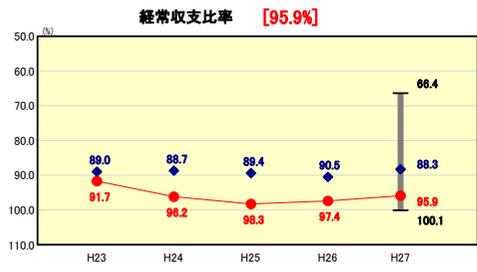
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末33.78%)に加え、市内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いものの類似団体平均と同数値である。平成23年度から実施している「第2期相生市行財政健全化計画(相生市活力上昇計画)」に基づき、人口減少対策としての各種活性化事業を展開し、収支等の確保に努めてきた。今後も、地域創生総合戦略「相生市活力上昇計画」と「第3期相生市行財政健全化計画」に沿って、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

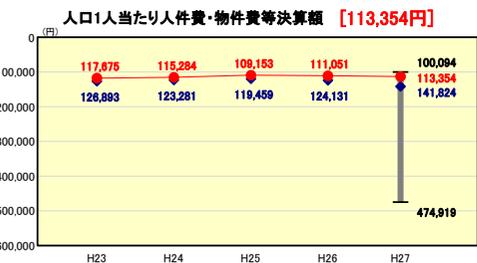
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金において消費税増税の影響が通年反映されたことなどから経常一般財源が増えたこと、退職者の減に伴う退職手当の減少や、繰出金において下水・農業への繰出が減少したことなどから経常経費充当一般財源が減少したことなどにより、前年度より若干改善したが、扶助費等が増加傾向にあり、比率は高い水準にある。今後は、投資的事業に伴う起債の増加により公債費が増加していくと見込まれるため、今まで以上に事務事業の全般について、見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

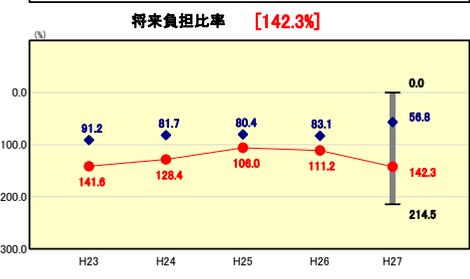
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低くなっているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き削減に努めていく。

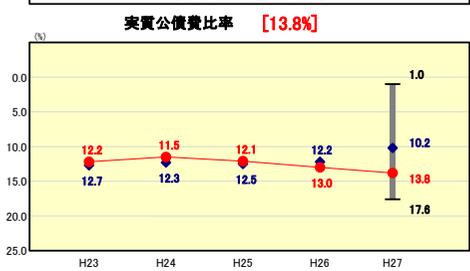
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

相生市文化会館の建設等の投資的経費の財源として起債をしたことで起債残高が大幅に増加していること、また、財源不足の調整や退職手当の財源として財政調整基金や職員退職手当基金を取り崩したことにより基金残高が減少したこと等により数値が悪化している。今後は、庁舎耐震化工事の財源に起債を充てる予定であるので、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債の発行抑制に努め、財政の健全化を図る。

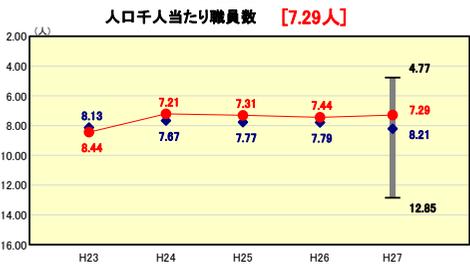
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

起債償還額について、第三セクター等改革推進債の償還開始などにより平成25年度以降は増加傾向にあること、また、償還額に対する特定財源や地方交付税の基準財政需要額が減少傾向にあること、等により数値が悪化している。今後は、相生市文化会館の建設や防災行政無線整備の財源として発行する起債の償還が始まるとともに比率がさらに悪化することが予想されるため、これまで10年償還を基本としていた本市の銀行等引受債について、世代間の負担の公平性と公債費負担の平準化の観点から見直し、実質公債費比率の急激な上昇を抑える

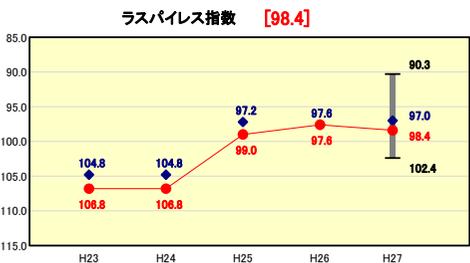
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類型により異なるが、平成23年度から平成27年度の5年間を計画期間とする「第4次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は、平成28年度から平成32年度を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、引き続き職員数の抑制を基本とした職員数の適正化を進めていくこととしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後は、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県相生市

経常収支比率の分析

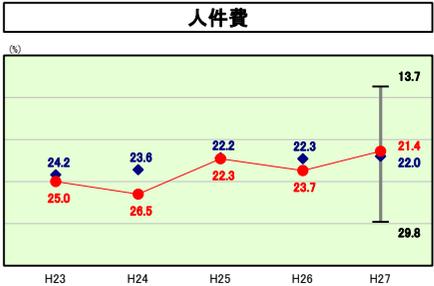
人口	30,453	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,090	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実収公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,905,411	千円	得米負担比率	142.3	%
歳出総額	16,357,500	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	512,053	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			



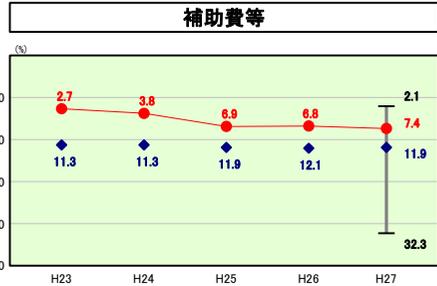
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



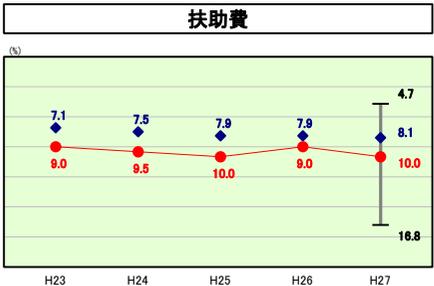
物件費の分析欄
 「第1期相生市行政健全化計画」に基づく歳出削減により、類似団体との比較で低い数値となっている。
 今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、更なるコスト削減に努める。



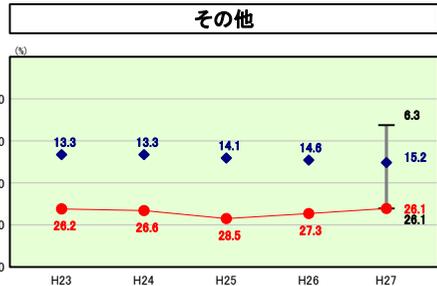
人件費の分析欄
 類似団体の多くが一部事務組合等で行っている庶務処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。平成27年度は前年度と比較し、特に、退職手当額が減額となったことにより、類似団体平均より若干低い水準になったと考えられる。



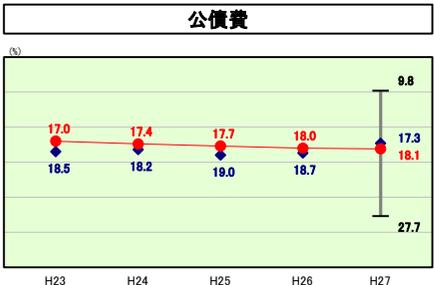
補助費等の分析欄
 平成25年度より消防業務については一部事務組合による運営となったために比率は増加した。
 また、単独で行う補助交付金を「第1期相生市行政健全化計画」において見直したことも、比率が低い要因となっている。



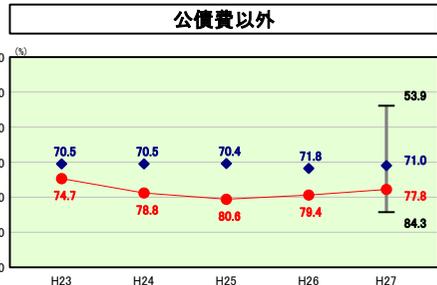
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増加があげられ、また、生活保護費の特定財源が減少したこと等により数値が上昇した。
 今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額であるためである。これは、下水道事業会計において過去に整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。
 今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的に使用料の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 公債費については、平成20年度をピークに減少していたが臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債に係る償還額の増加などにより上昇傾向にある。
 今後は、相生市文化会館建設や庁舎耐震補強工事などに多額の起債の発行を見込んでいるが、銀行等引受債の償還期間の見直しにより公債費の平準化に努める。
 また、公営企業債の公債費に対する繰出金を含めると、実質的な公債費負担は大きくなっている。



公債費以外の分析欄
 物件費、補助費等に係る経常収支比率は低いものの、以前から繰出金に係る比率が高いことに加え、近年扶助費の比率が増加傾向にあることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,926,798	63,271	71,916	▲12.0
賃金(物件費)	242,441	7,961	7,911	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	291,064	9,558	7,787	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,714	1,074	906	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,463	2,248	3,077	▲26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,292	2,013	1,653	21.8
▲退職金	▲204,095	▲6,702	▲7,483	▲10.4
合計	2,418,677	79,423	85,779	▲7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	8.21	▲0.92
ラスパイレース指数	98.4	97.0	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

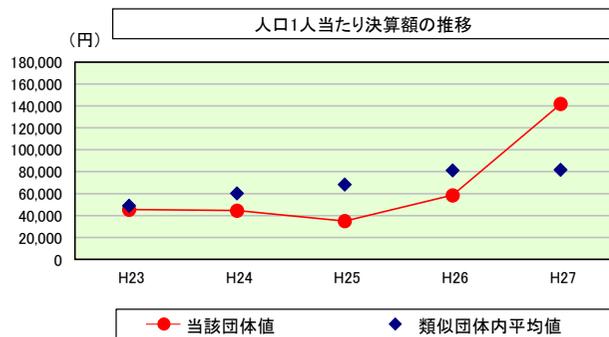


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,578,319	51,828	51,963	▲0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,273,159	41,807	20,847	100.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,785	453	3,529	▲87.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	828	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲314,128	▲10,315	▲4,386	135.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,603,181	▲52,644	▲50,220	4.8
合計	947,954	31,128	22,638	37.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,408,557	45,522	49.9	49,094	▲2.9	52.8
うち単独分	1,213,156	39,207	74.7	27,415	▲4.6	79.3
H24	1,385,442	44,617	▲2.0	60,245	22.7	▲24.7
うち単独分	1,164,049	37,487	▲4.4	33,678	22.8	▲27.2
H25	1,082,726	35,005	▲21.5	68,386	13.5	▲35.0
うち単独分	887,426	28,691	▲23.5	35,121	4.3	▲27.8
H26	1,796,852	58,606	67.4	81,305	18.9	48.5
うち単独分	1,020,600	33,288	16.0	48,720	38.7	▲22.7
H27	4,321,994	141,923	142.2	81,768	0.6	141.6
うち単独分	2,353,019	77,267	132.1	37,917	▲22.2	154.3
過去5年間平均	1,999,114	65,135	47.2	68,160	10.6	36.6
うち単独分	1,327,650	43,188	39.0	36,570	7.8	31.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

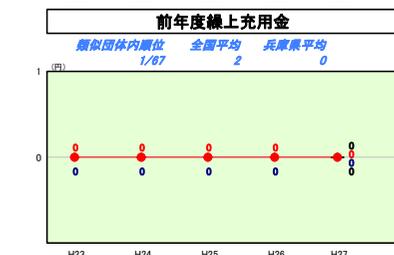
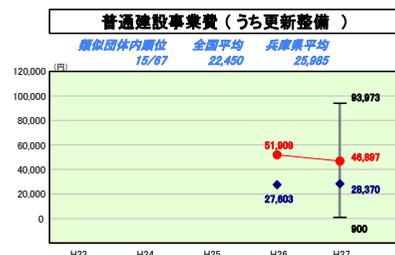
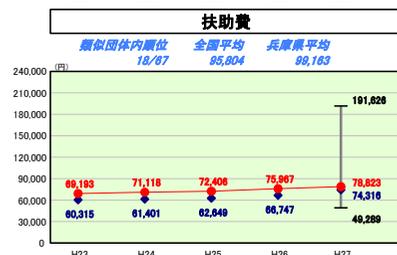
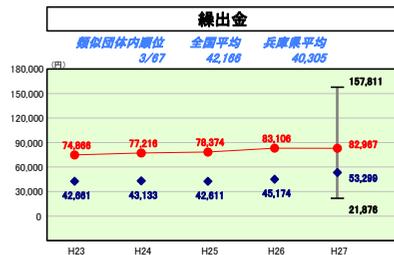
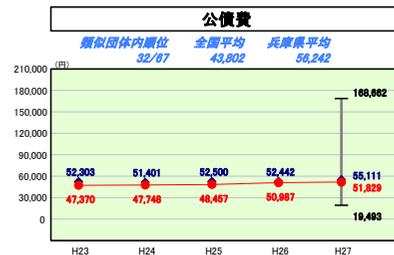
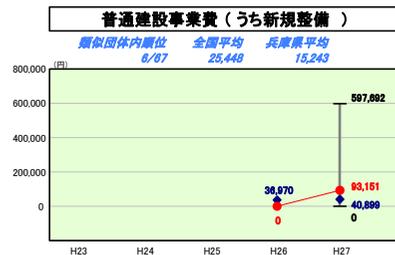
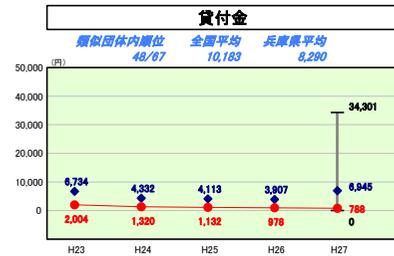
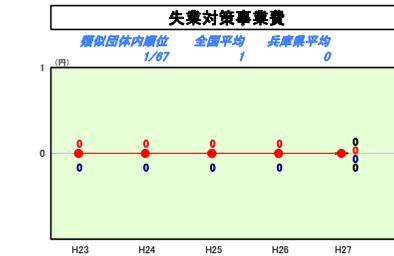
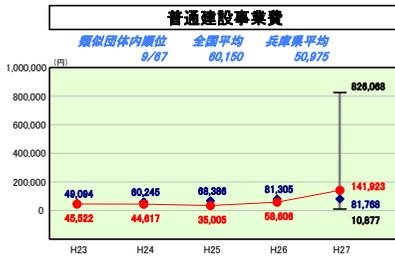
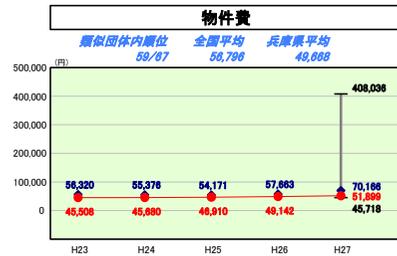
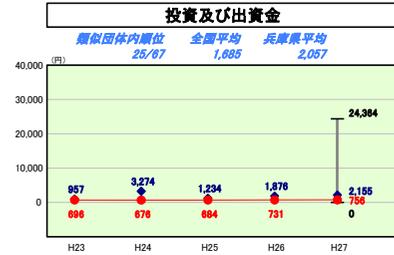
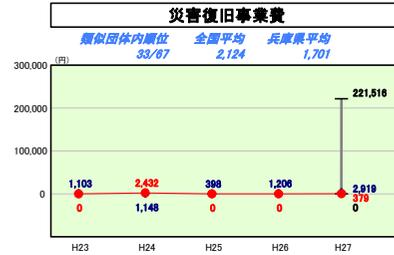
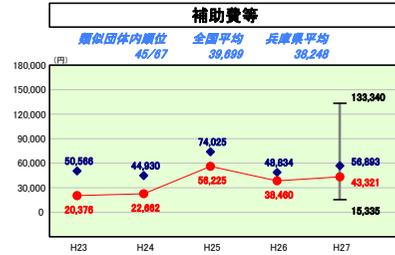
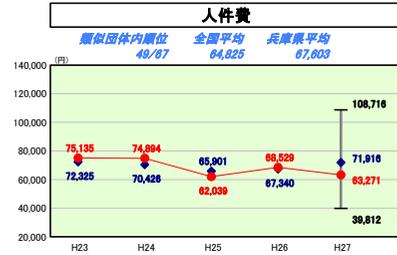
平成27年度

兵庫県相生市

人口	30,453	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,090	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	13.8	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	142.3	%
歳入総額	16,905,411	千円	将来負担比率		
歳出総額	16,357,500	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	512,053	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			
地方債現在高	15,653,952	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費については、「第1期相生市行政健全化計画」に基づく歳出削減により、類似団体との比較で低い数値となっており、今後は、「第3期相生市行政健全化計画」に基づき、各事業について事業内容をゼロベースで見直しを図り、更なるコスト削減に努める。
 扶助費については、生活保護費が類似団体よりも人口1人当たり決算額で35.9%も高くなっているため、類似団体平均を上回っている。また、生活保護費の上昇の原因となっているため、今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。
 繰出金については、類似団体の平均を大幅に上回っているのは、下水道事業会計において過去に整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的に使用料の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制を図っていく。
 普通建設事業費については、防災行政無線整備事業や小学校耐震化工事、相生市文化会館建設事業等の大型工事の影響により、数値が大幅に上昇した。今後は、事業内容について必要性や緊急性等十分に検討し、普通建設事業費の削減および平準化を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

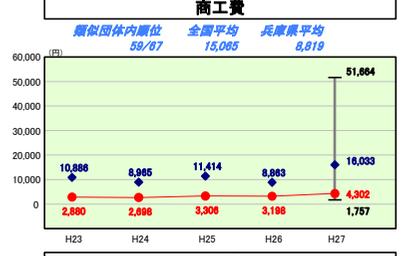
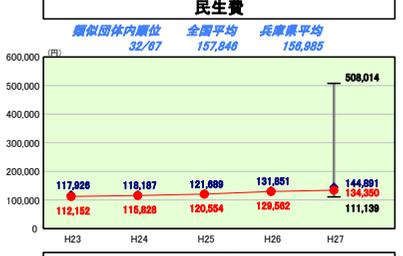
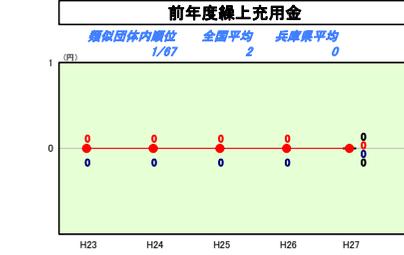
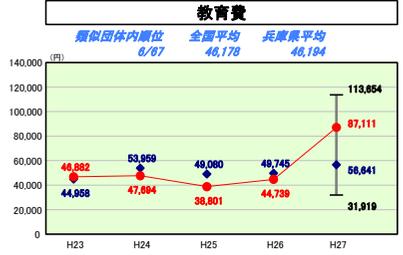
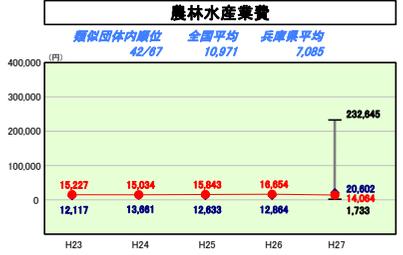
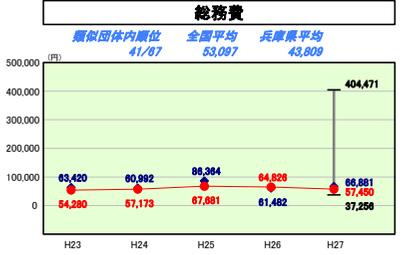
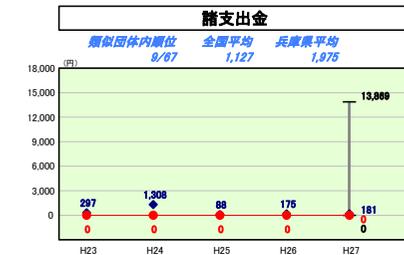
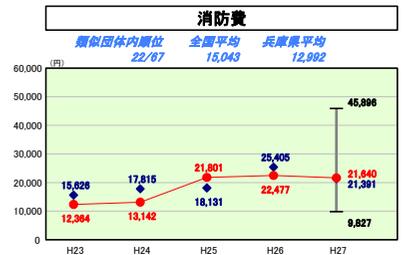
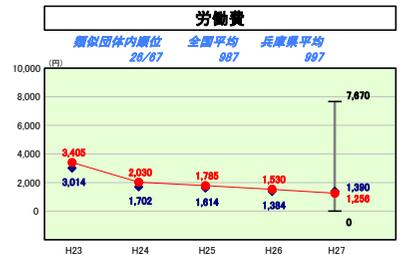
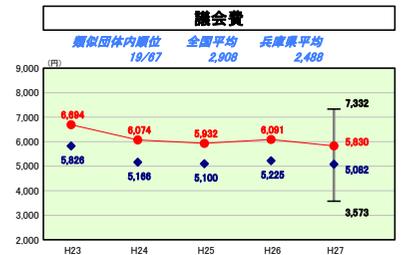
平成27年度

兵庫県相生市

人口	30,453人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,090人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	16,905,411千円	将来負担比率	142.3%
歳出総額	16,357,500千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	548,911千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	8,146,686千円		
地方債現在高	15,653,952千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



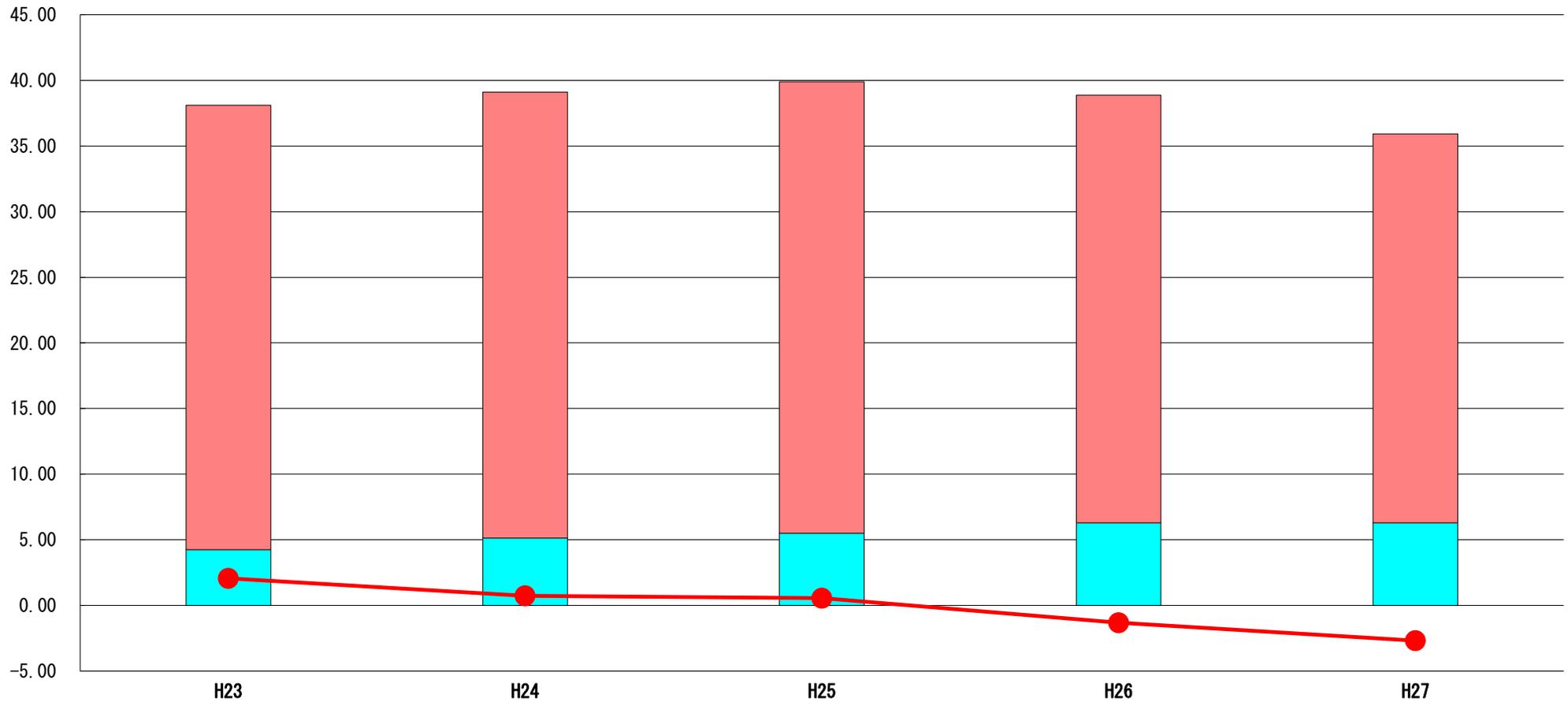
目的別歳出の分析欄
 土木費において、相生市文化会館建設工事費(補助対象分)の影響により、大幅に数値が上昇した。今後は、相生市文化会館建設事業の完了や駅南整備事業の完了により、例年並みの数値へと下降する見込みである。
 教育費において、相生市文化会館建設工事費(単独事業分)の影響により、大幅に数値が上昇した。今後は、相生市文化会館建設事業の完了に伴い、数値は下降する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		33.86	33.98	34.40	32.60	29.64
 実質収支額		4.24	5.14	5.50	6.29	6.29
 実質単年度収支		2.06	0.73	0.55	▲ 1.32	▲ 2.69

分析欄

相生市文化会館建設工事や備品整備などの事業の財源として財政調整基金を取崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支でも赤字となった。

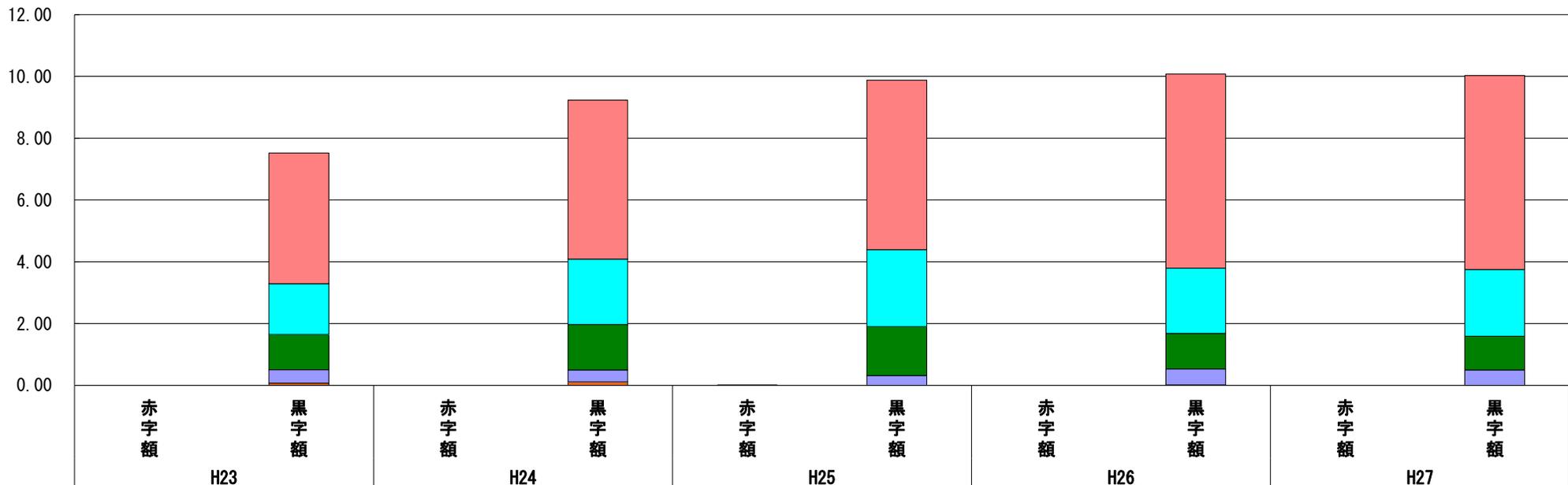
実質収支については、一定の実質収支を見込み調整を行っているが、工事費等の執行残が年度間で増減するため、変動している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.23	5.14	5.49	6.29	6.28
国民健康保険特別会計		1.64	2.12	2.49	2.11	2.16
病院事業会計		1.14	1.47	1.58	1.15	1.09
介護保険特別会計		0.44	0.39	0.32	0.52	0.50
後期高齢者医療保険特別会計		0.07	0.11	▲ 0.01	0.01	0.00
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計などについては、一般会計からの繰出し金が多額となっているので、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出し金の抑制に努める。

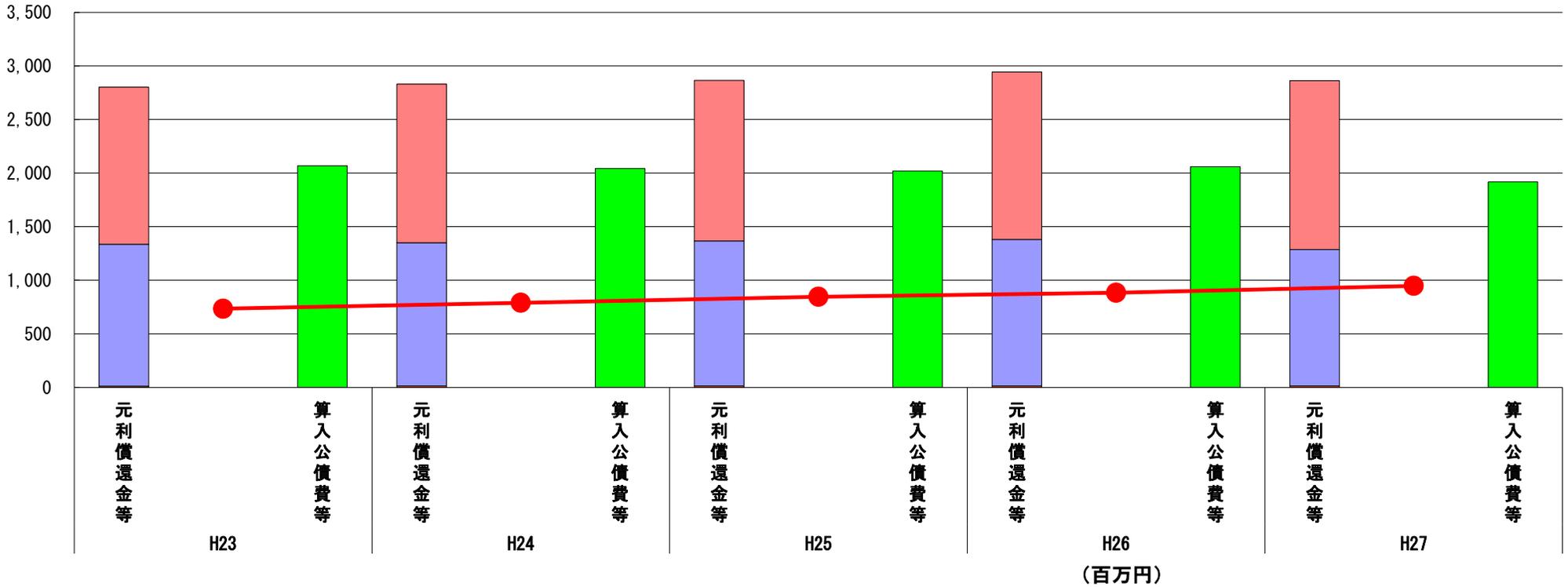
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,466	1,483	1,499	1,563	1,578
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,325	1,336	1,354	1,366	1,273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	13	13	14	14
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,069	2,043	2,020	2,060	1,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	734	789	846	883	947

分析欄

元利償還金の増加は、臨時財政対策債の償還額の増加等によるものである。また、今後は、相生市文化会館の建設や防災行政無線整備の財源として発行する起債の償還が始まるとともに比率がさらに悪化することが予想される。

公営企業債に対する繰出しについて、元利償還金は償還のピークは過ぎたため今後は減少していくものの、資本費平準化債の発行額の減少により、ほぼ同水準で推移するものと思われる。

今後は、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率の管理に努める。

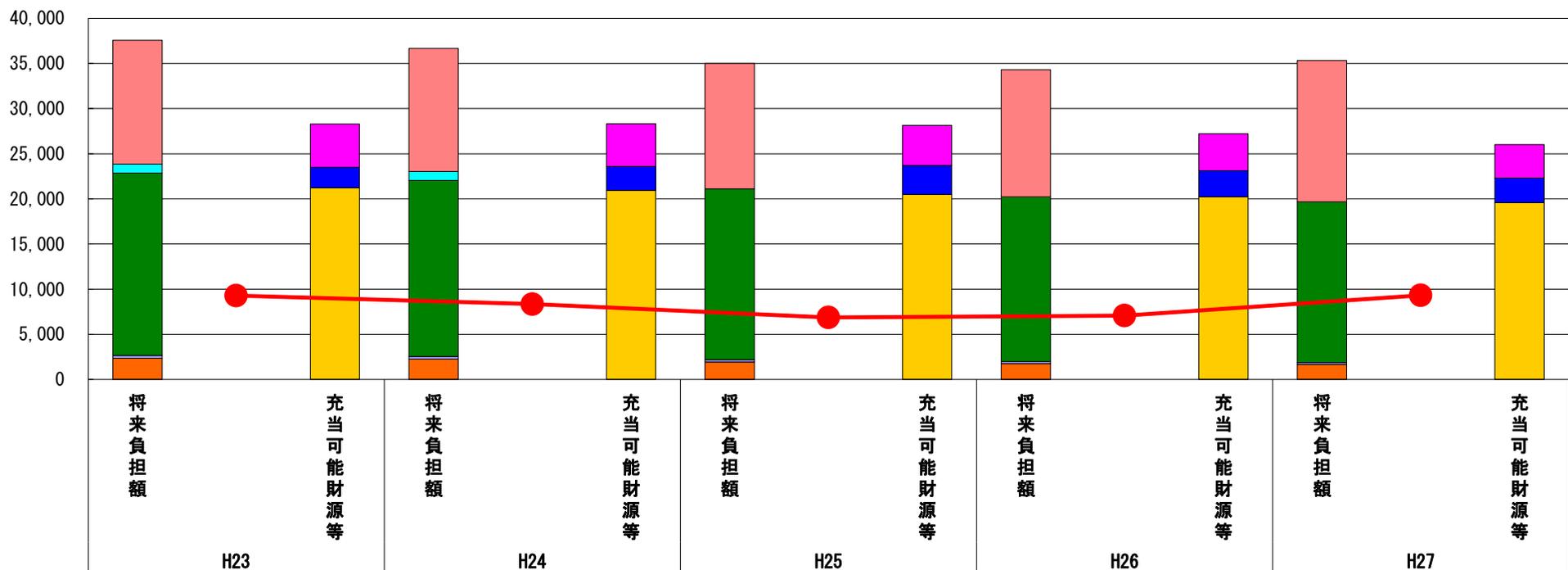
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,725	13,646	13,890	14,057	15,654
	債務負担行為に基づく支出予定額		978	985	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,212	19,499	18,895	18,247	17,792
	組合等負担等見込額		321	292	263	233	204
	退職手当負担見込額		2,332	2,249	1,944	1,752	1,671
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,790	4,753	4,416	4,084	3,711
	充当可能特定歳入		2,259	2,651	3,213	2,889	2,699
	基準財政需要額算入見込額		21,230	20,926	20,507	20,240	19,595
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,289	8,342	6,857	7,076	9,316

分析欄

公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が、相生市文化会館の建設等の投資的経費の財源として起債をしたことで大幅に増加していることにより、将来負担額が増加している。

また、財源不足の調整や退職手当の財源として財政調整基金や職員退職手当基金を取り崩したことにより基金残高が減少したこと等により、充当可能財源が減少している。

結果として、分子が増加している。

今後についても、庁舎耐震補強工事等の大規模な投資的経費の財源として起債や財政調整基金を充当する予定であるので、起債残高が増加し財政調整基金は減少する傾向となるので、事業内容をゼロベースで見直しを図り、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県相生市

人口	30,453	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,090	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,905,411	千円	将来負担比率	142.3	%
歳出総額	16,357,500	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	512,053	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			
地方債現在高	15,653,952	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H23	13.8	142.3
H24	11.5	128.4
H25	12.1	106.0
H26	13.0	111.2
H27	13.8	142.3

分析欄

将来負担比率・公債費比率のいずれについても、類似団体平均と比べ比率は大きくなっている。その原因の一つは、公営企業会計への公債費に対する繰出金が、類似団体に比べて高いことである。また、相生市文化会館の建設などの大規模な投資的経費の財源として起債を活用していることも、数値を悪化させている。
 今後についても、庁舎の耐震補強工事などの事業の財源として起債を活用する予定であるので、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率の管理に努め、また、事業内容をゼロベースで見直しを図り、財政の健全化を図る。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	141.6	128.4	106.0	111.2	142.3
	実質公債費比率	12.2	11.5	12.1	13.0	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	91.2	81.7	80.4	83.1	56.8
	実質公債費比率	12.7	12.3	12.5	12.2	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県相生市

人口	30,453	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,090	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実収公債費比率	13.6	%
歳入総額	16,905,411	千円	将来負担比率	142.3	%
歳出総額	16,357,500	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収収支	512,053	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			
地方債残高	15,653,852	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県相生市

人口	30,453	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,090	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実収公債費比率	13.6	%
歳入総額	16,905,411	千円	将来負担比率	142.3	%
歳出総額	16,357,500	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収収支	512,053	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	8,146,686	千円			
地方債残高	15,653,852	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄